

Osaka University of Economics Working Paper Series

No. 2022-1

日本統治期朝鮮半島の賃金変動について

大阪経済大学 経済学部

黒坂 真

2022年6月

日本統治期朝鮮半島の賃金変動について

黒坂 真¹

要旨

本論の課題は、日本統治期朝鮮半島における賃金の変動要因を分析する事である。佐藤（1981）は戦間期の日本では価格が伸縮的に変動し、財の需給が調整されていたと主張した。日本統治期朝鮮半島の労働市場でもこれは同様だったのだろうか。また途上国の労働市場では、ルイスが提起した労働の無限供給モデルが適合しているとされているが、日本統治期の朝鮮半島でも、農村からの労働が豊富に供給されることにより、実質賃金が一定になっていたのだろうか。我々は南北の製造業名目付加価値と熟練名目賃金、または非熟練名目賃金の構造 VAR モデルによる分析を行った。累積インパルス応答関数の結果をみると、どの場合でも製造業名目付加価値のショックは製造業名目付加価値に有意に正の影響を与えている。どの場合でも、製造業名目付加価値のショックは熟練・非熟練名目賃金に有意に正の影響を与えている。同時点制約、長期制約の双方でこの結果が得られているので、頑健性のある結果と考えられる。

キーワード

日本統治期朝鮮半島 名目賃金 賃金変動 構造 VAR Lewis モデル

JEL Classification, J3, O1, P1

1. はじめに

本論の課題は、日本統治期朝鮮半島における賃金の変動要因を分析する事である。佐藤（1981）は戦間期の日本では価格が伸縮的に変動し、財の需給が調整されていたと主張した。日本統治期朝鮮半島の労働市場でもこれは同様だったのだろうか。また途上国の労働市場では、ルイスが提起した労働の無限供給モデルが適合しているとされているが、日本統治期の朝鮮半島でも、農村からの労働が豊富に供給されることにより、実質賃金が一定になっていたのだろうか。IIで日本統治期朝鮮半島の資本主義経済化と、朝鮮半島および大日本帝国の労働市場に関する先行研究を要約する。IIIで日本統治期朝鮮半島のマクロ変数に関する記述統計量を導く。IVで日本統治期朝鮮半島の熟練、非熟練それぞれの名目賃金の変動要因について、製造業名目付加価値の変動との関係を分析する。Vで本論の分析により得られ

¹ メールは makoto@osaka-ue.ac.jp

た主な結論を要約し、今後の課題を述べる。

II・先行研究

(II-1) 日本統治期の朝鮮半島資本主義経済化について

賃金という経済変数がある地域の経済の中で重要な役割を占めるようになるためには、その地域が資本主義経済化していなければならない。日本統治期に朝鮮半島の資本主義経済化をどう見るかについては、多くの研究がある。韓国ではこの時期を、植民地期または日帝強占期という語を用いる事が多い。四方(1933)は、朝鮮の資本主義はそれ自身の内部から盛り上がったのではなく、外から既に成長した資本主義が流入して育ったと述べている。四方(1933)によれば商業を通じて朝鮮半島に流れ込んだ資本が国内で流通するためには、貨幣金融制度が整備されねばならない。次に、土地所有権の確定が商業活動の発達のためにも必要である。四方(1933)はこれらが朝鮮総督府により整備され、朝鮮半島で資本主義経済が成立したとみている。金洛年(2005)によれば、この時期の工業化についての従来の通説は、日本の大陸侵略を背景として推進された軍需工業化の産物であるが、近年はこれを朝鮮総督府による産業政策の産物と見る見解がある。チョ・チャンオク(2007)は、植民地期に経済成長はあったが、基層人民の生活水準はさほど変化していないと主張している。またこの時期の人的資本の蓄積を無視することはできないが、それ自体が朴正熙政権期の高度成長の原因だったとみることはできないと主張している。木村(2018、第2章)は日本統治下の朝鮮は20世紀前半の世界で異例なほどに大きな変化を述べたと指摘している。驚異的な発展は、統治側と被統治側双方の力が結合して起こったと述べている。河合・尹(1991、第3章)は、1930年代以降の工業化が豊富な労働供給を不可欠の前提条件としたと指摘している。Cha(2000)は、日本統治後に朝鮮半島の地域労働市場が、交通手段と情報伝達手段の発達により統合されたと主張している。Cha and Kim(2012)は、1911年から1940年で一人当たり所得が年率2.3%、人口は年率1.3%増えたと推算している。GDPでの第一次産業の割合は、69%から42%に低下した。

(II-2) 価格と賃金の伸縮性について

Mitchell(1985)は、労組や他の制度的制約がない1920年代の米国では経営者が提起する暗黙の契約により、第二次大戦後と比較すると賃金は伸縮的だったと主張している。Gordon(1982)は、名目総需要の変化に対し、名目賃金が緩慢、部分的にしか反応しないことが、一般理論以来のマクロ経済学の中心的な先決条件であると述べている。Gordon(1982)は、大戦後の米国におけるマクロ経済は、名目賃金の緩慢な動きにより不安定性が拡大したと主張している。Gordon(1982)は、米国より英国、日本の方が賃金は伸縮的であると述べている。

(II-3) 大日本帝国と日本統治期朝鮮半島のマクロ経済的特徴について

次に日本統治期の朝鮮半島、大日本帝国のマクロ経済的特徴について、本論との関係で重要と考えられる業績について紹介する。佐藤（1981）は戦間期（1915－1940年）の日本経済は価格が伸縮的に動くことにより財の需給調整がなされていたと述べている。大日本帝国の時期の賃金と労働市場については、多くの文献があるので、本論との関係で特に重要なものをあげておく。吉川・塩路（1990）は1920年代の日本で名目賃金に下方硬直性が見られる事の背景として、労働運動の高揚と重化学工業の発展により熟練工が必要になったから離職率を低くする努力がなされた事を指摘している。吉川・塩路（1990）は、戦前期日本では名目価格はかなり伸縮的だったが、名目賃金が下方硬直的だったので実質賃金が不況期に急上昇し、それ以外では停滞する傾向にあった事を指摘している。隅谷（1976）は、日本の労働市場は日本資本主義の形成とともに、日本資本主義の構造変化に対応して形成されたと述べている（同書第二章）。隅谷（1976）によれば農民層からの労働力の形成は次男、三男の流出という形をとった。明治20年代には100万人いたと考えられる農業労働者は、大正九年（1920）の調査では38万人に減った。労働市場の発展により、彼らは農村から都市に流出した。都市にきた農民、農業労働者は都市雑業層に流入し、人力車夫、土建人足、大道芸人、雑役に従事した。日清戦争前後に産業革命が起こり、紡績業を中心に工場制手工業が発展して熟練労働者への需要が増えた。工場で徒弟や見習工として働いていた人々も、熟練職工となる可能性が出てきた。日露戦争後、紡績業で集中と集積が進み、独占大資本が形成された。都市雑業の従事者が減り、零細経営の従業員や工場そのほかでの不熟練労働者が増えた。

車（2001）は朝鮮半島では、地代と米で測った賃金が18世紀中ごろ以降低下傾向だったが、20世紀に入って上昇傾向になったと指摘している。車（2001）によれば18世紀から20世紀まで、朝鮮半島は農業社会だった。この時期に生じた、重要な経済ショックは生産性ショックだった。1900年まで地代と賃金は低下傾向にあった。植民地期に地代は継続して増加したが、賃金の上昇は鈍化していた。農業生産が増え、地代が上昇した。賃金の停滞は植民地期に死亡率減少、労働供給増加などの人口ショックがあったからと考えられる。土地の限界生産性が向上し、地代が上昇した。農業労働者のような非熟練労働者の賃金は停滞していたが、熟練労働者の賃金は上昇した。植民地期に一人あたり生産量は増えたが、一人当たり消費は減った。これは、産業革命期の英国でも同様だった。宣在源（2001）は、韓国人労働者と日本人経営者の動機に着目している。韓国人労働者が働く動機としては、以前から蔑視されていた労働を通して社会を組織する人格者として尊重されるようになった。日本人経営者の動機としては、熟練していないが低賃金の韓国人労働者を教育していけば、労働生産性を向上させて利潤を増やすことができる。彼らの動機を考慮して、朝鮮総督府は労働者の権利の保障や使用者の権利の規制を行わず、自由放任的な労働政策をとった。このような政策が柔軟性のある労働市場を形成したと述べている。車（2011）は、植民地期に八大都市の主要非熟練職種実質賃金を推計し、賃金の格差の度合いと変化を把握、分析した。賃金が高い非熟練職種であるほど、速い速度で賃金が増加し、都市内で職種間の賃金格差が拡

大した。賃金が低いところではより速く実質賃金が上昇した。イ・ウヨンと車ミョンス(2011)は、奴婢の名目価格を米価で割って得られる実質価格が、18世紀に下落、19世紀初めに一時的に安定化した。19世紀終わりまで下落傾向にあった事を指摘している。これは実質賃金の下落に現れる労働の限界生産性低下を反映していると指摘している。尾高(1975)は、雇用統計から戦前期全体を通じて、有業人口中に占める農業従事者の割合が圧倒的に大きかった事、工業化の進行につれて、伝統的諸産業に従事する戸主以外から新しい産業への就業者が増えていった事を指摘した。尾高(1975)は、実質賃金統計から判断する限り、日本統治期朝鮮における生活水準は長期的かつ一般的に上昇したとは認められないと述べている。内藤(2017)は、1930年代後半の日中戦争期における金融政策と物価、実体経済の関係について調べるためにベースマネー、コール・レート、東京小売物価指数、鉱工業生産指数それぞれの一階階差で構造VARモデルによる分析を行っている。内藤(2017)は、金融政策ショックから物価に有意にプラス、鉱工業生産指数にマイナスの効果をj得ている。黒坂(2021)は、1911年から1939年までの朝鮮半島主要都市で非熟練労働名目賃金変化率と消費者物価変化率、熟練労働名目賃金変化率と消費者物価変化率の因果関係を検定した。多くの都市で、消費者物価変化率はグレンジャーの意味で非熟練労働名目賃金変化率と因果関係はない、という帰無仮説が棄却された。消費者物価変化率はグレンジャーの意味で熟練労働名目賃金変化率と因果関係はない、という帰無仮説も多くの都市で棄却された。この結果は、消費者物価の変動により名目賃金jが変動したことを示唆している。Chen(2022)は、日本統治期台湾での価格と生産量の変動要因を分析している。この時期の台湾の価格変動は主に日本の価格ショックにより説明できると結論付けている。

III・日本統治期朝鮮半島の記述統計分析

以下、日本統治期朝鮮半島の主なマクロ変数について記述統計分析を行う。表1~6、図1~8は、溝口他(2019)より作成した。熟練、非熟練共に実質賃金の変動係数が非常に大きいことがわかる。熟練名目賃金と非熟練名目賃金の変動係数を各都市で比較すると、どの都市でも非熟練名目賃金の変動係数が大きい。

表 1

変数	平均 (%)	標準偏差 (%)	変動係数	最大値 (年)	最小値 (年)
南部実質 GDP(1912- 1940)	2.28	7.86	3.44	20.37(1937 年)	-15.72(1939 年)
北部実質 GDP(1912- 1940)	2.77	7.14	2.57	18.05(1935 年)	-17.68(1919 年)
第一次産業 実質 GDP(1911- 1940)	1.63	12.07	7.40	31.96(1937 年)	-23.26(1939 年)
第二次産業 実質 GDP(1911- 1940)	8.92	7.56	0.85	25.79(1935 年)	-8.41(1920 年)
第三次産業 実質 GDP(1912- 1940)	0.89	9.44	10.60	35.08(1923 年)	-21.94(1920 年)

表 2

変数	平均 (%)	標準偏差 (%)	変動係数	最大値 (年)	最小値(年)
南部第一次産業実質GDP(1911-1940)	1.43	14.60	10.22	40.31(1940年)	-34.11(1939年)
北部第一次産業実質GDP(1911-1940)	2.01	14.93	7.42	54.82(1920年)	-33.93(1919年)
南部第二次産業実質GDP(1911-1940)	7.23	7.77	1.07	20.56(1921年)	-9.01(1931年)
北部第二次産業実質GDP(1911-1940)	11.00	9.06	0.82	33.49(1935年)	-11.77(1920年)
南部第三次産業実質GDP(1912-1940)	1.44	9.60	6.68	34.88(1923年)	-19.79 (1920年)
北部第三次産業実質GDP(1912-1940)	0.09	10.79	116.21	35.47(1923年)	-25.68(1920年)

表3 朝鮮人熟練名目賃金

変数 (1909-1942年)	平均 (%)	標準偏差 (%)	変動係数	最大値 (年)	最小値 (年)
ソウル	4.30	17.49	4.07	76.52(1919年)	-15.53(1921年)
木浦	3.96	17.18	4.34	72.88(1919年)	-21.49(1931年)
大邱	4.53	17.80	3.93	72.93(1919年)	-11.67(1930年)
釜山	4.94	16.37	3.31	59.14(1918年)	-18.35(1914年)
平壤	4.98	23.64	4.57	80.69(1924年)	-46.90(1925年)
元山	4.49	15.85	3.53	59.68(1919年)	-32.16(1921年)
清津	4.39	14.70	3.35	56.46(1919年)	-13.17 (1936年)
新義州	3.88	16.71	4.30	56.06(1919年)	-36.12(1921年)

表4 朝鮮人非熟練名目賃金

変数 (1909-1942年)	平均 (%)	標準偏差 (%)	変動係数	最大値 (年)	最小値 (年)
ソウル	4.25	20.58	4.84	79.78(1919年)	-44.15(1930年)
木浦	3.75	18.35	4.89	73.79(1919年)	-27.02(1930年)
大邱	4.53	23.79	5.26	94.90(1919年)	-35.34(1930年)
釜山	4.73	27.32	5.78	95.22(1923年)	-55.56(1924年)
平壤	4.54	17.77	3.91	58.01(1919年)	-37.43(1930年)
元山	4.09	19.58	4.79	88.94(1919年)	-29.05(1921年)
清津	3.93	13.73	3.50	39.33(1919年)	-20.30(1930年)
新義州	4.12	18.13	4.40	43.11(1919年)	-34.13(1921年)

表5 朝鮮人熟練実質賃金

変数 (1909-1942年)	平均 (%)	標準偏差 (%)	変動係数	最大値 (年)	最小値 (年)
ソウル	0.22	12.74	56.70	35.07(1919年)	-21.21(1921年)
木浦	-0.72	11.31	-15.75	24.43(1919年)	-25.89(1932年)
大邱	0.73	17.71	24.33	60.26(1931年)	-27.45(1932年)
釜山	-0.11	12.37	-107.85	29.58(1921年)	-19.15(1916年)
平壤	0.73	19.79	27.09	63.10(1924年)	-51.09(1925年)
元山	0.69	11.08	15.94	25.72(1919年)	-15.00(1921年)
清津	-0.08	11.62	-143.47	26.23(1919年)	-18.03(1936年)
新義州	0.66	12.09	18.25	27.98(1920年)	-19.10(1911年)

表 6 朝鮮人非熟練実質賃金

変数 (1909-1942 年)	平均 (%)	標準偏差 (%)	変動係数	最大値 (年)	最小値 (年)
ソウル	0.18	17.97	98.40	42.72(1931年)	-37.20(1930年)
木浦	-0.91	14.44	-15.77	31.92(1914年)	-21.56(1941年)
大邱	0.08	20.90	251.36	46.97(1919年)	-30.68(1912年)
釜山	-0.32	28.92	-90.07	122.09(1923年)	-58.19(1924年)
平壤	0.32	16.52	51.98	37.04(1915年)	-30.80(1930年)
元山	0.30	14.44	48.00	40.16(1919年)	-19.31(1918年)
清津	-0.49	11.65	-23.59	26.51(1920年)	-22.92(1916年)
新義州	-0.43	14.08	-32.93	35.22(1931年)	-24.86(1912年)

図1・朝鮮人北部熟練実質賃金（自然対数值）

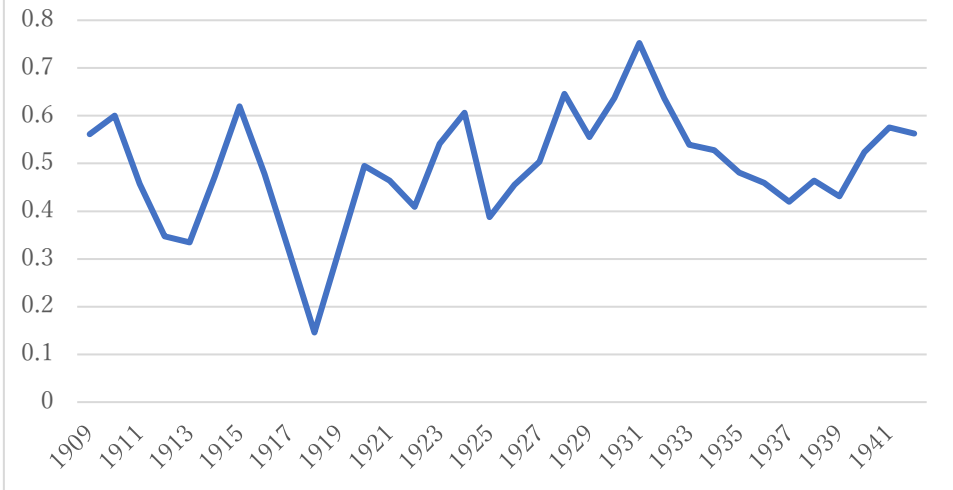
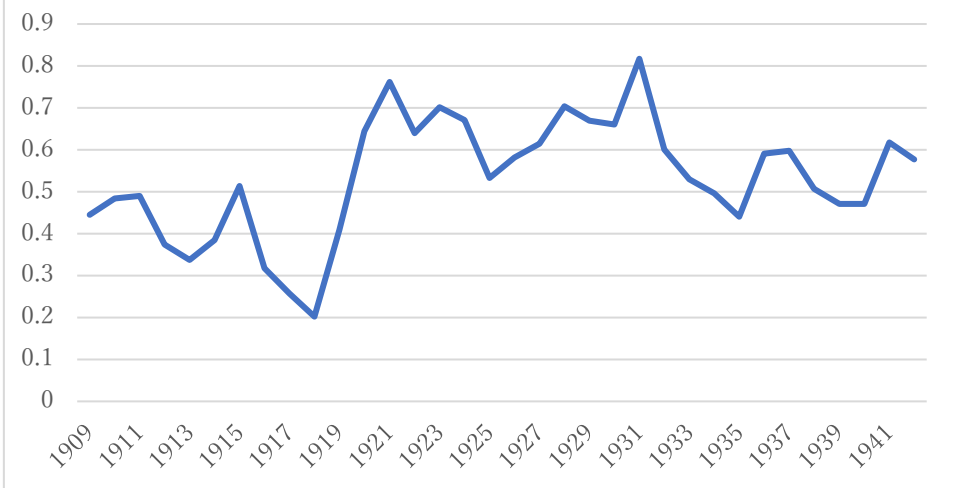


図2・朝鮮人南部熟練実質賃金（自然対数值）





通常、途上国の労働市場では、A. W. Lewis による農村からの労働の無限供給モデルが適合的であるとされている。このモデルによれば、農村から労働が無限に供給されるので、実質賃金は生存水準ぎりぎりで一定になっている。しかし図 1~4 を見る限り、日本統治期の朝鮮半島では実質賃金は大きく変動している。1909 年と 1942 年の値を見れば、あまり差が

ない。実質賃金の水準が日本統治期当初と末期であまり変化していないので、長期には一定になっているという見方もできる。図1から4は尾高（1975）の実質賃金の動向に関する指摘を裏付けている。それでは、実質賃金はなぜ変動したのだろうか。この問題を考える手がかりに、名目賃金の推移についてグラフで確認しよう。

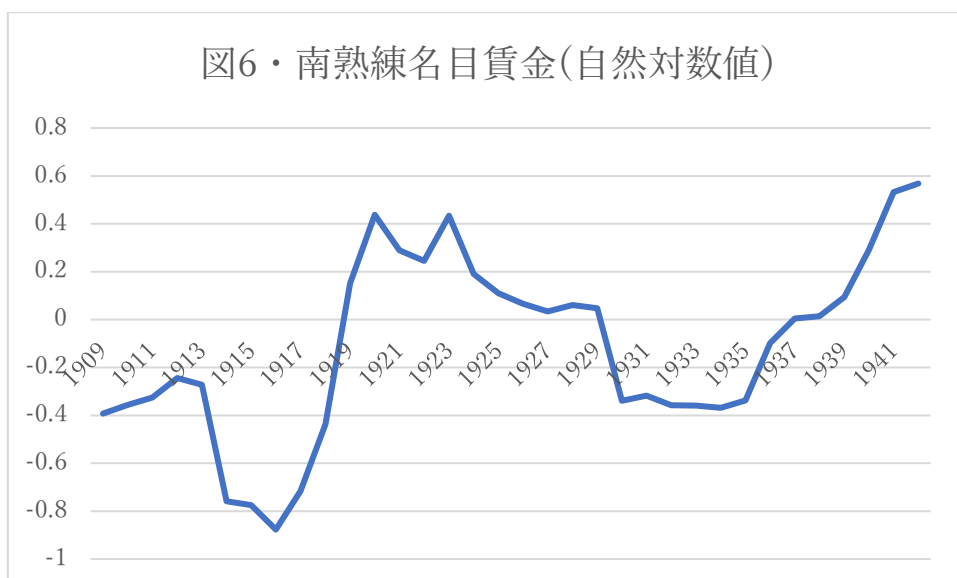
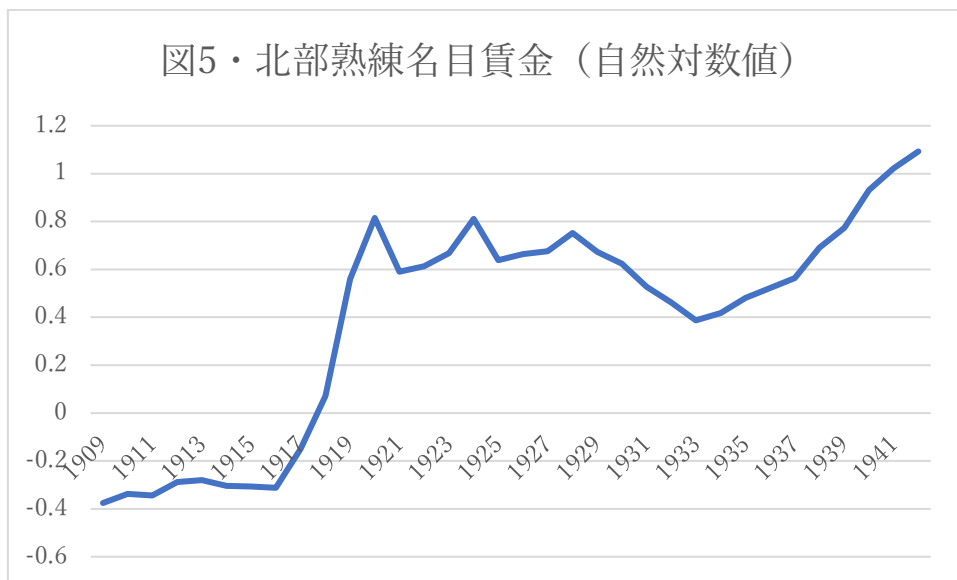


図7・北非熟練名目賃金（自然対数値）



図8・南非熟練名目賃金(自然対数値)



南北の熟練、非熟練名目賃金は、第一次大戦期に急上昇するが、その後の昭和金融恐慌(1923年)、昭和恐慌(1929年)の時期に下落していく。1929年以降の世界恐慌の時期に、名目賃金の下落幅は北部の方が南部より小さい。名目賃金の推移は、日本本土の景気、また1931

年以降は満州国建国と関連していると考えられる。朝鮮半島南北の製造業名目付加価値の推移は次のようになる。

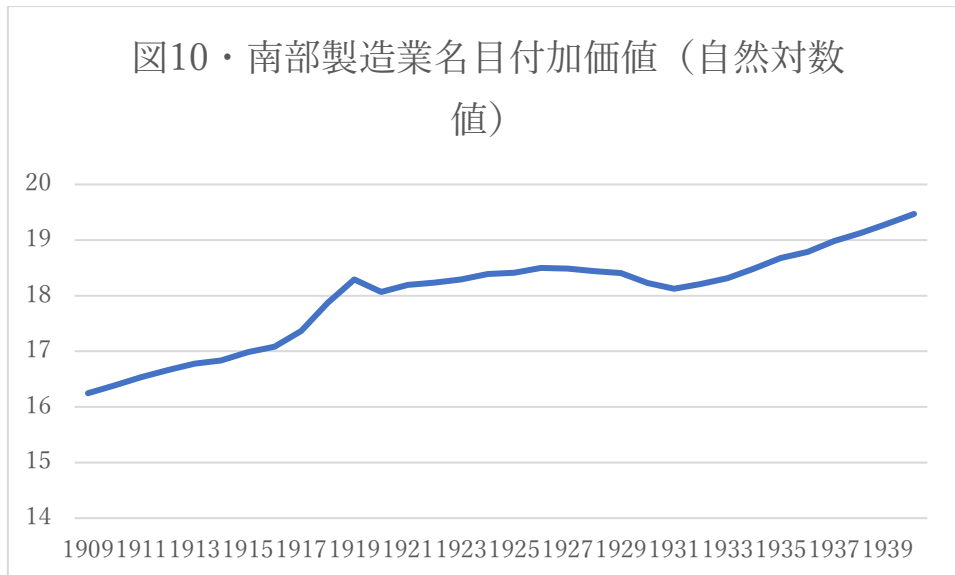
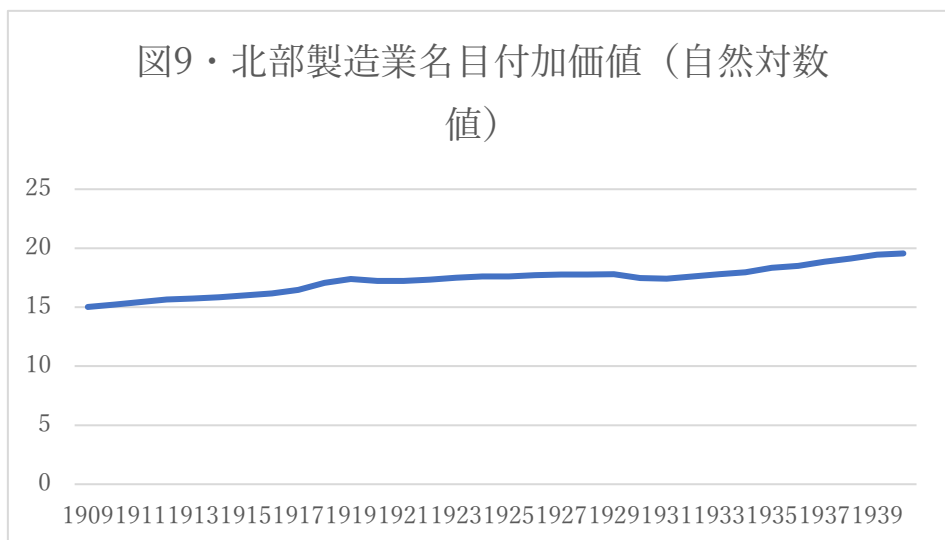


図11・朝鮮半島北部製造業名目付加価値と北部名目賃金

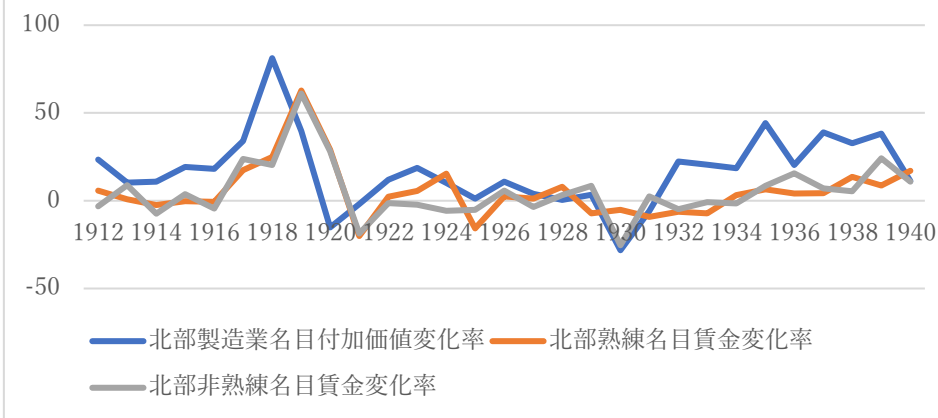


図12・朝鮮半島製造業南部名目付加価値と南部名目賃金

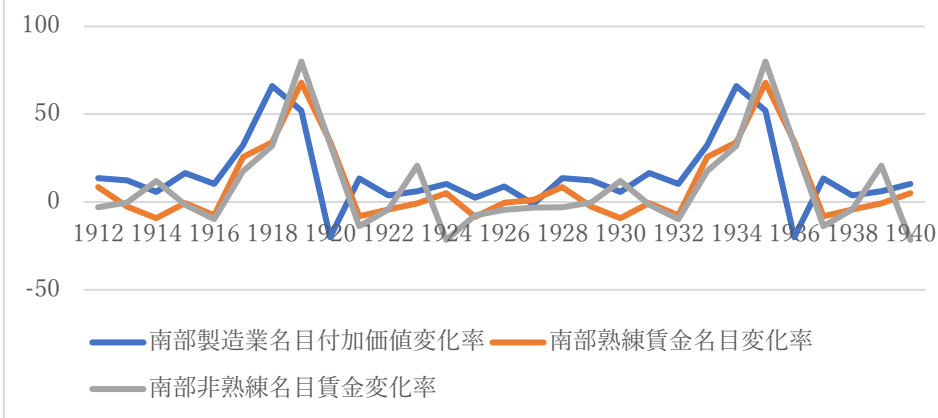


図 11、12 は製造業名目付加価値、熟練名目賃金、非熟練名目賃金それぞれの変化率のグラフである。1930 年代に北部で製造業が大きく成長していったことがわかる。以下で本論では名目賃金の変動と、製造業名目付加価値の変動の関係について検討する。

IV・日本統治期朝鮮半島での名目賃金と製造業名目付加価値の変動について

この節では日本統治期朝鮮半島で製造業の名目付加価値と名目賃金の変動の関係について考察する。溝口他（2019）に掲載されているデータを用いる。²生産量として製造業名目付加価値のデータを用いたのは、この時期の朝鮮半島では第一次産業が主産業なので GDP をデータとして用いると名目賃金変動が生産量に与えた影響を十分に反映できないと考えたためである。以下、構造 VAR モデルによる分析を行うための予備検定を行う。

(IV-1) 予備検定

(IV-1-1) 単位根検定

1909 年から 1940 年の朝鮮半島南部、北部製造業名目付加価値(southmy, norhmy)と南部、北部の熟練、非熟練名目賃金 (nskilled, skilled, nunskilled, sskilledと表記。それぞれ自然対数値) と、各変数の自然対数値一階階差に 100 を乗じて変数について単位根検定と共和分関係、グレンジャー因果関係を検討する。次は単位根検定の結果である。単位根検定として、ADF 検定と PP 検定を行った。***は 1%、**は 5%、*は 10%の水準で単位根が存在するという帰無仮説が棄却されることを示す。ADF 検定のラグ次数は SBIC 基準で選択している。PP 検定のバンド幅は、Newey-West の推定量で決めた。

VAR モデルのラグ次数については、情報量基準として AIC、SBIC を考慮した。*は、それぞれの基準で選択されるラグ次数を示す。これらを最小にするラグ次数を選択すればよい。表 7~12 は単位根検定の結果である。南部の熟練名目賃金はI(2)変数である可能性もあるが、ここではI(1)変数とみなして分析を進める。

² 溝口他（2019）には、製造業名目付加価値は 1911 年から 1940 年までのデータが掲載されている。これではデータ数が十分でないので、1909 年と 1910 年の数値を線型補間により求めた。

表7・南部製造業名目付加価値southmyと北部製造業名目付加価値northmyの ADF 検定

変数	定数項のみ (t値)	ラグ	定数項+トレ ンド(t値)	ラグ	判定
Southmy	-1.07	1	-1.97	1	
Δ Southmy	-3.46**	0	-3.41*	0	I(1)
Northmy	-0.63	1	-2.21	1	
Δ northmy	-3.20**	0	-3.14	0	I(1)

Southmy, northmy はそれぞれ、南部製造業名目付加価値の自然対数値、北部製造業名目付加価値の自然対数値である。 Δ Southmy, Δ northmyはそれらの一階階差である。

表8・南部製造業名目付加価値southmyと北部製造業名目付加価値northmyの PP 検定

変数	定数項のみ (t値)	バンド	定数項+トレ ンド(t値)	バンド	判定
Southmy	-1.17	2	-1.70	2	
Δ Southmy	-3.47**	0	-3.41*	0	I(1)
Northmy	-0.57	2	-1.68	2	
Δ northmy	-3.14**	3	-3.07	3	I(1)

表9・南部、北部の名目非熟練賃金の ADF 検定

変数	定数項のみ (t値)	ラグ	定数項+トレ ンド(t値)	ラグ	判定
Sunskilled	-1.55	1	-1.88	1	
Δ sunskilled	-3.70***	0	-3.61**	0	I(1)
Nunskilled	-1.29	1	-1.95	1	
Δ nunskilled	-3.98***	0	-3.91**	0	I(1)

***は1%、**は5%、*は10%の水準で単位根が存在するという帰無仮説が棄却されることを示す。ADF 検定のラグ次数はSBIC基準で選択している。

表 10・南部、北部の名目非熟練賃金の PP 検定

変数	定数項のみ (t値)	バンド	定数項+トレ ンド(t値)	バンド	判定
Sunskilled	-1.47	2	-1.64	2	
Δ sunskilled	-3.74***	1	-3.66**	1	I(1)
Nunskilled	-1.12	2	-1.74	2	
Δ nunskilled	-3.98***	0	-3.91**	1	I(1)

***は 1%、**は 5%、*は 10%の水準で単位根が存在するという帰無仮説が棄却されることを示す。PP 検定のバンド幅は、Newey-West の推定量で決めた。

表 11・南部、北部の名目熟練賃金の ADF 検定

変数	定数項のみ (t値)	ラグ	定数項+トレ ンド(t値)	ラグ	判定
Sskilled	-1.89	1	-2.46	1	
Δ sskilled	-2.72*	0	-2.69	0	I(1)
Nskilled	-1.40	1	-1.97	1	
Δ nskilled	-3.55**	0	-3.48*	0	I(1)

***は 1%、**は 5%、*は 10%の水準で単位根が存在するという帰無仮説が棄却されることを示す。ADF 検定のラグ次数は SBIC 基準で選択している。

表 12・南部、北部の名目熟練賃金の PP 検定

変数	定数項のみ (t値)	バンド	定数項+トレ ンド(t値)	バンド	判定
Sskilled	-1.44	2	-1.64	2	
Δ sskilled	-2.66*	4	-2.62	4	I(1)
Nskilled	-1.15	0	-1.34	0	
Δ nskilled	-3.39**	7	-3.29*	7	I(1)

***は 1%、**は 5%、*は 10%の水準で単位根が存在するという帰無仮説が棄却されることを示す。PP 検定のバンド幅は、Newey-West の推定量で決めた。

(IV-1-2) 共和分検定

以下は共和分検定(Johansen Test)の結果である。単位根検定の結果を考慮して、ラグ数を 1 とした。トレース検定、最大固有値検定のどちらでも、共和分ベクトルの数が 0 であるという帰無仮説を棄却できない。そこで我々は、それぞれの場合で共和分関係は存在しないとみなし、各変数の自然対数値一階階差での構造 VAR モデルを推定する。

括弧内の数値は 5%有意点である。

表 13・北の製造業名目付加価値と、北部の熟練名目賃金

H_0 : 帰無仮説 共和分ベクトルがゼロである。	トレース検定 7.01(15.50)	最大固有値検定 7.01(14.26)
p 値	0.58	0.49
H_0 : 帰無仮説 共和分ベクトルがゼロまたは 1 である。	トレース検定 0.00001(3.84)	最大固有値検定 0.00001(3.84)
p 値	0.99	0.34

表 14・北部製造業名目付加価値と北部非熟練名目賃金

H ₀ : 帰無仮説 共和分ベクトルがゼロである。	トレース検定 6.24(15.49)	最大固有値検定 5.76(14.26)
<i>p</i> 値	0.67	0.64
H ₀ : 帰無仮説 共和分ベクトルがゼロまたは1である。	トレース検定 0.48(3.84)	最大固有値検定 0.48(3.84)
<i>p</i> 値	0.49	0.49

表 15・南部製造業名目付加価値と南部熟練名目賃金

H ₀ : 帰無仮説 共和分ベクトルがゼロである。	トレース検定 10.30(15.49)	最大固有値検定 9.23(14.26)
<i>p</i> 値	0.26	0.27
H ₀ : 帰無仮説 共和分ベクトルがゼロまたは1である。	トレース検定 1.06(3.84)	最大固有値検定 1.06(3.84)
<i>p</i> 値	0.30	0.30

表 16・南部製造業名目付加価値と南部非熟練名目賃金

H ₀ : 帰無仮説 共和分ベクトルがゼロである。	トレース検定 7.91(15.49)	最大固有値検定 5.42(14.26)
<i>p</i> 値	0.48	0.83
H ₀ : 帰無仮説 共和分ベクトルがゼロまたは1である。	トレース検定 2.49(3.84)	最大固有値検定 2.49(3.84)
<i>p</i> 値	0.11	0.11

(IV-1-3)VAR モデルのラグ次数

VAR モデルのラグ次数については、情報量基準として AIC、SBIC を考慮した。*は、それぞれの基準で選択されるラグ次数を示す。これらを最小にするラグ次数を選択すればよい。結果は以下である。

表 17・北部製造業名目付加価値と北部熟練賃金

ラグ	AIC	SBIC
1	16.04*	16.33*
2	16.32	16.81
3	16.50	17.18
4	16.63	17.50
5	16.87	17.95

表 18・北部製造業名目付加価値と北部非熟練賃金

ラグ	AIC	SC
1	16.33*	16.62*
2	16.50	16.99
3	16.68	17.36
4	16.95	17.82
5	17.15	18.22

表 19・南部製造業名目付加価値と南部熟練賃金

ラグ	AIC	SBIC
1	15.53*	15.82*
2	15.71	16.20
3	15.83	16.51
4	16.01	16.88
5	15.93	17.01

表 20・南部製造業名目付加価値と南部非熟練賃金

ラグ	AIC	SBIC
1	16.57*	16.87*
2	16.59	17.08
3	16.81	17.49
4	16.91	17.79
5	17.21	18.28

(IV-1-4) グレンジャー因果性検定

北部製造業名目付加価値と北部熟練名目賃金、非熟練名目賃金、南部製造業名目付加価値と南部熟練名目賃金、南部非熟練名目賃金の関係をグレンジャー因果性テストで調べよう。結果は表 21～24 である。ラグ次数は上記の結果に基づき、1 とした。北部製造業の名目付加価値変化率が北部熟練名目賃金変化率、北部熟練名目賃金変化率にグレンジャーの意味で因果関係はない、という帰無仮説は棄却される。南部製造業の名目付加価値変化率が南部熟練名目賃金変化率、南部熟練名目賃金変化率にグレンジャーの意味で因果関係はない、という帰無仮説は棄却される。製造業名目付加変化率から熟練名目賃金変化率、非熟練名目賃金変化率それぞれへの一方の因果性があると考えられる。

表 21・北部製造業名目付加価値変化率LNMYと熟練名目賃金変化率LNSW

帰無仮説：A は B に対してグレンジャーの意味で因果関係はない。	ラグ数	F 値	p 値
A; Δ LNMY → B: Δ LNSW	1	29.03	0.00001
A; Δ LNSW → B: Δ LNMY	1	2.20	0.1505

表 22・北部製造業名目付加価値変化率LNMYと非熟練名目賃金変化率LNUNW

帰無仮説：A は B に対してグレンジャーの意味で因果関係はない。	ラグ数	F 値	p 値
A; Δ LNMY → B: Δ LNUNW	1	17.86	0.0003
A; Δ LNUNW → B: Δ LNMY	1	2.59	0.12

表 23・南部製造業名目付加価値変化率LSMYと南部熟練名目賃金変化率LSSW

帰無仮説：A は B に対してグレンジャーの意味で因果関係はない。	ラグ数	F 値	p 値
A; Δ LSMY → B: Δ LSSW	1	23.84	0.0001
A; Δ LSSW → B: Δ LSMY	1	0.32	0.58

表 24・南部製造業名目付加価値変化率LSMYと南部熟練名目賃金変化率LSUNW

帰無仮説：A は B に対してグレンジャーの意味で因果関係はない。	ラグ数	F 値	p 値
A; Δ LSMY → B: Δ LSUNW	1	18.24	0.0002
A; Δ LSUNW → B: Δ LSMY	1	0.07	0.80

(IV-2)構造 VAR モデル

以上から、北部製造業名目付加価値と北部（南部）熟練労働名目賃金、北部（南部）製造業名目付加価値と北部（南部）非熟練労働名目賃金それぞれについて、ラグを 1 とした構造 VAR モデルによる分析を行う。構造 VAR モデルの識別のためには、制約条件を課さねばならない。³本論では頑健性(robustness)を確保するために同時点制約（短期制約）と長期制約を課した場合それぞれについて検討する。同時点制約では誤差項にリカーシブ制約を課すことにより、変数の順序が外生性の程度を表すことになる（宮尾（2006, p47-48））。⁴本論では、グレンジャー因果性検定の結果を考慮し製造業名目付加価値は熟練名目賃金、非熟練名目賃金より外生性が高いと判断した。長期制約として、我々は熟練名目賃金、非熟練身木賃金それぞれのショックが、製造業名目付加価値に与える累積的な効果が長期的にはゼロになるという制約をおいた。初めに、予測誤差の分散分解の結果を説明する。

(IV-2-1)予測誤差の分散分解

表 25 から表 28 は VAR モデルで短期制約をおいた場合の予測誤差の分散分解の結果である。表 29 から表 31 は長期制約をおいた場合の予測誤差の分散分解の結果である。それぞ

³ 同時点制約（短期制約）と長期制約については、宮尾（2006）第 2 章、得田（2007）参照。

⁴ 得田（2007）は銀行業株価指数、実質 GNP、コール・レート、ベースマネーの構造 VAR モデルにより分析を行っている。同時点制約ではこの順にしている。内藤(2017)は、ベースマネー、コール・レート、東京小売物価指数、鉱工業生産指数の順にしている。

れの変数は自然対数値の一階階差に百を乗じている。どの場合でも、短期制約と長期制約での数値に大差がないので、頑健な結果と考えられる。北部製造業名目付加価値と北部非熟練名目賃金の場合及び北部製造業名目付加価値と北部熟練名目賃金の場合、北部製造業名目付加価値の変化は短期制約、長期制約どちらでも北部製造業名目付加価値のショックにより 92~93%が説明できる。北部非熟練名目賃金の変化は、短期制約では北部製造業名目付加価値のショックにより 45%程度が説明できる。長期制約では、北部非熟練名目賃金の変化は、北部製造業名目付加価値のショックにより約 41%が説明できる。

南部製造業名目付加価値と南部非熟練名目賃金の場合、南部製造業名目付加価値のショックが南部製造業付加価値の変動の約 99.8%を説明できる。この結果は短期制約、長期制約の双方でほぼ同じ数値になっている。南部製造業名目付加価値と南部熟練名目賃金の場合、南部製造業名目付加価値の変化は短期制約、長期制約どちらでも南部製造業名目付加価値のショックにより 99%が説明できる。南部非熟練名目賃金の変化は、短期制約では南部製造業名目付加価値のショックにより約 51%が説明できる。長期制約では、南部非熟練名目賃金の変化は、南部製造業名目付加価値のショックにより約 50%が説明できる。

全体として、製造業名目付加価値のショックは、製造業名目付加価値の変動の 90%以上を説明できる。北部非熟練名目賃金の変化は、短期制約では北部製造業名目付加価値のショックにより 45%程度が説明できる。南部非熟練名目賃金の変化は、短期制約では南部製造業名目付加価値のショックにより約 51%が説明できる。

表 25・北部製造業名目付加価値と北部非熟練名目賃金の予測誤差の分散分解（短期制約）

期間（年）	（その 1）	（その 2）	（その 3）	（その 4）
1	100	0	8.82	91.18
2	94.43	5.57	41.36	58.64
5	92.90	7.10	44.55	55.45
10	92.90	7.10	44.58	55.42
20	92.90	7.10	44.58	55.42
30	92.90	7.10	44.58	55.42

（その 1）北部製造業名目付加価値のショックが北部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 2）北部非熟練名目賃金のショックが北部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 3）北部製造業名目付加価値のショックが北部非熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 4）北部非熟練名目賃金のショックが北部非熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

表 26・北部製造業名目付加価値と北部熟練名目賃金の予測誤算分散分解(短期制約)

期間 (年)	(その 1)	(その 2)	(その 3)	(その 4)
1	100	0	1.49	98.51
2	96.57	3.43	49.87	50.13
5	95.26	4.74	56.24	43.76
10	95.25	4.75	56.33	43.67
20	95.25	4.75	56.33	43.67
30	95.25	4.75	56.33	43.67

(その 1) 北部製造業名目付加価値のショックが北部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

(その 2) 北部熟練名目賃金のショックが北部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

(その 3) 北部製造業名目付加価値のショックが北部熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

(その 4) 北部熟練名目賃金のショックが北部熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

表 27・南部製造業名目付加価値と南部非熟練名目賃金の予測誤差分散分解（短期制約）

期間（年）	（その 1）	（その 2）	（その 3）	（その 4）
1	100	0	9.42	90.58
2	99.87	0.13	46.99	53.01
5	99.84	0.16	50.97	49.03
10	99.84	0.16	50.98	49.02
20	99.84	0.16	50.98	49.02
30	99.84	0.16	50.98	49.02

（その 1）南部製造業名目付加価値のショックが南部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 2）南部非熟練名目賃金のショックが南部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 3）南部製造業名目付加価値のショックが南部非熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 4）南部非熟練名目賃金のショックが南部非熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

表 28・南部製造業名目付加価値と南部熟練名目賃金の予測誤差の分散分解（短期制約）

期間（年）	（その 1）	（その 2）	（その 3）	（その 4）
1	100	0	15.79	84.21
2	99.58	0.42	61.59	38.41
5	99.34	0.66	69.57	30.43
10	99.34	0.66	69.57	30.43
20	99.34	0.66	69.57	30.43
30	99.34	0.66	69.57	30.43

（その 1）南部製造業名目付加価値のショックが南部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 2）南部熟練名目賃金のショックが南部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 3）南部製造業名目付加価値のショックが南部熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 4）南部熟練名目賃金のショックが南部熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

表 29・北部製造業名目付加価値と北部非熟練名目賃金の予測誤差の分散分解（長期制約）

期間（年）	（その 1）	（その 2）	（その 3）	（その 4）
1	92.92	7.08	0.10	99.90
2	93.78	6.22	35.39	64.61
5	92.99	7.01	41.09	58.91
10	92.99	7.01	41.26	58.74
20	92.99	7.01	41.26	58.74
30	92.99	7.01	41.26	58.74

（その 1）北部製造業名目付加価値のショックが北部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 2）北部非熟練名目賃金のショックが北部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 3）北部製造業名目付加価値のショックが北部非熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 4）北部非熟練名目賃金のショックが北部非熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

表 30・北部製造業名目付加価値と北部熟練名目賃金の予測誤算分散分解(長期制約)

期間 (年)	(その 1)	(その 2)	(その 3)	(その 4)
1	94.89	5.11	1.11	98.89
2	95.73	4.27	46.23	53.77
5	94.88	5.12	55.19	44.81
10	94.88	5.12	55.29	44.71
20	94.88	5.12	55.29	44.71
30	94.88	5.12	55.29	44.71

(その 1) 北部製造業名目付加価値のショックが北部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

(その 2) 北部熟練名目賃金のショックが北部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

(その 3) 北部製造業名目付加価値のショックが北部熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

(その 4) 北部熟練名目賃金のショックが北部熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

表 31・南部製造業名目付加価値と南部非熟練名目賃金の予測誤差分散分解（長期制約）

期間（年）	（その 1）	（その 2）	（その 3）	（その 4）
1	99.84	0.16	7.21	92.79
2	99.82	0.18	45.58	54.42
5	99.81	0.19	49.72	50.28
10	99.81	0.19	49.73	50.27
20	99.81	0.19	49.73	50.27
30	99.81	0.19	49.73	50.27

（その 1）南部製造業名目付加価値のショックが南部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 2）南部非熟練名目賃金のショックが南部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 3）南部製造業名目付加価値のショックが南部非熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 4）南部非熟練名目賃金のショックが南部非熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

表 32・南部製造業名目付加価値と南部熟練名目賃金の予測誤差の分散分解（長期制約）

期間（年）	（その 1）	（その 2）	（その 3）	（その 4）
1	99.04	0.96	9.34	90.66
2	99.13	0.87	56.12	43.88
5	98.96	1.04	65.24	34.76
10	98.96	1.04	65.24	34.76
20	98.96	1.04	65.24	34.76
30	98.96	1.04	65.24	34.76

（その 1）南部製造業名目付加価値のショックが南部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 2）南部熟練名目賃金のショックが南部製造業名目付加価値自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 3）南部製造業名目付加価値のショックが南部熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

（その 4）南部熟練名目賃金のショックが南部熟練名目賃金自然対数値一階階差の変動に占める割合

(IV-2-2)累積インパルス応答関数

累積インパルス応答関数の結果は図 13～20 である。蓄積インパルス応答関数は、1 標準偏差に基準化された各ショックに対し、製造業名目付加価値と熟練名目賃金、非熟練名目賃金が累積的に何%変動するかを示している。点線は 95%の信頼区間を与える。どの場合でも、製造業名目付加価値のショックは製造業名目付加価値に有意に正の影響を与えている。どの場合でも、製造業名目付加価値のショックは熟練・非熟練名目賃金に有意に正の影響を与えている。同時点制約、長期制約の双方でこの結果が得られているので、頑健性のある結果と考えられる。同時点制約では、北部の熟練名目賃金、非熟練名目賃金それぞれのショックが北部製造業名目付加価値に負の影響を与えている。南部では、熟練名目賃金、非熟練名目賃金それぞれのショックは南部製造業名目付加価値に殆ど影響を及ぼしていない。長期制約では、北部の熟練名目賃金、非熟練名目賃金それぞれのショックは北部製造業名目付加価値に正の影響を与えているが、有意ではない。南部では、熟練名目賃金、非熟練名目賃金それぞれのショックは南部製造業名目付加価値に殆ど影響を及ぼしていない。

図 13・北部製造業名目付加価値と北部熟練名目賃金（それぞれ自然対数値一階階差）・短期制約

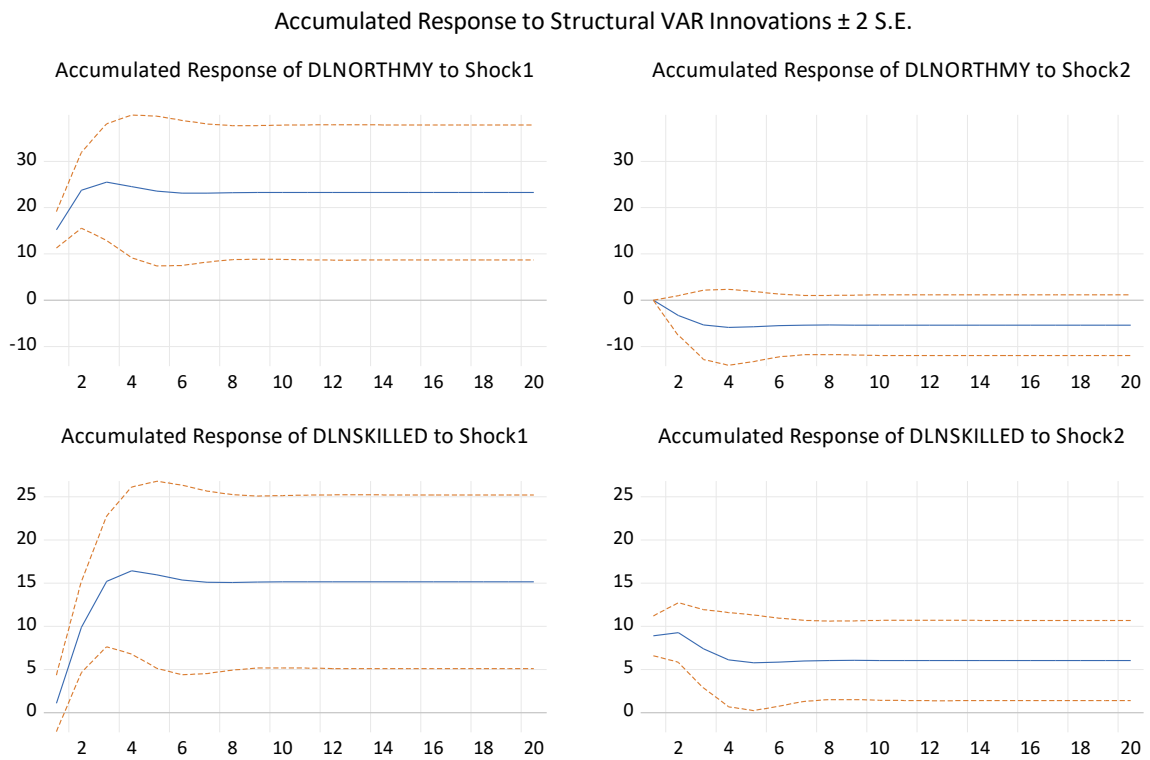


図 14・北部製造業名目付加価値と北部非熟練名目賃金（それぞれ自然対数値一階階差）・短期制約

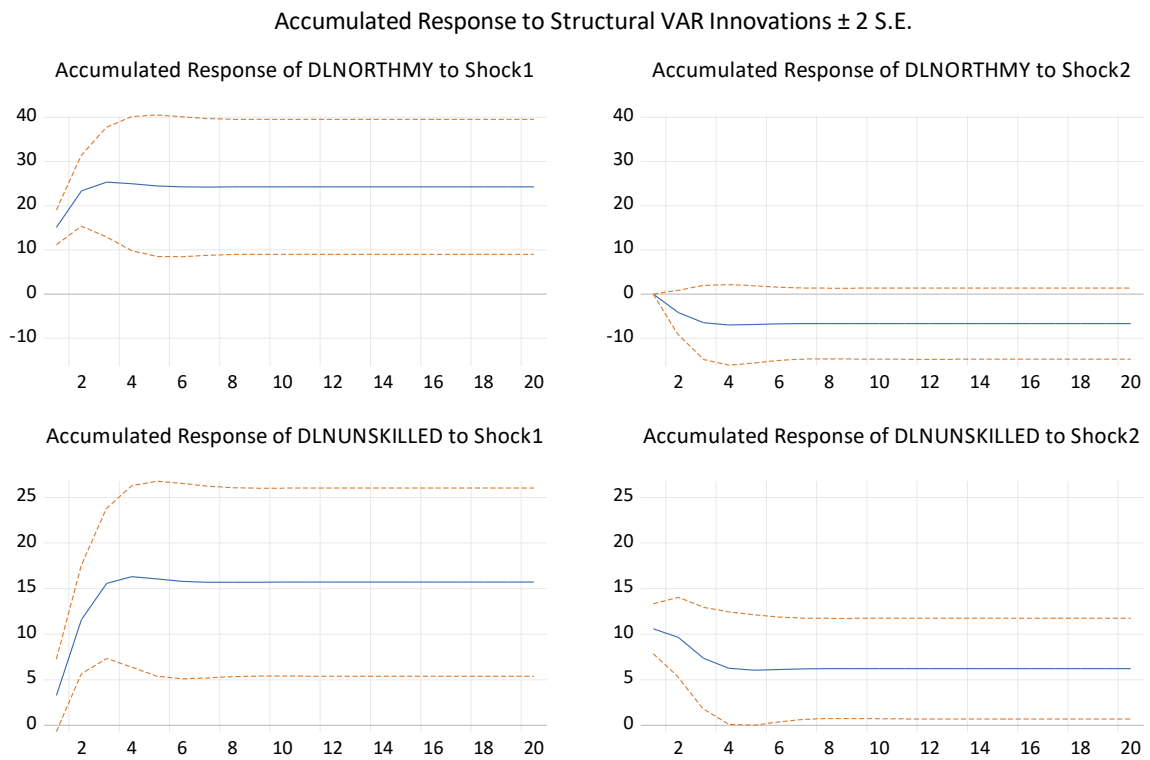


図 15・北部製造業名目付加価値と北部熟練名目賃金（それぞれ自然対数値一階階差）・長期制約

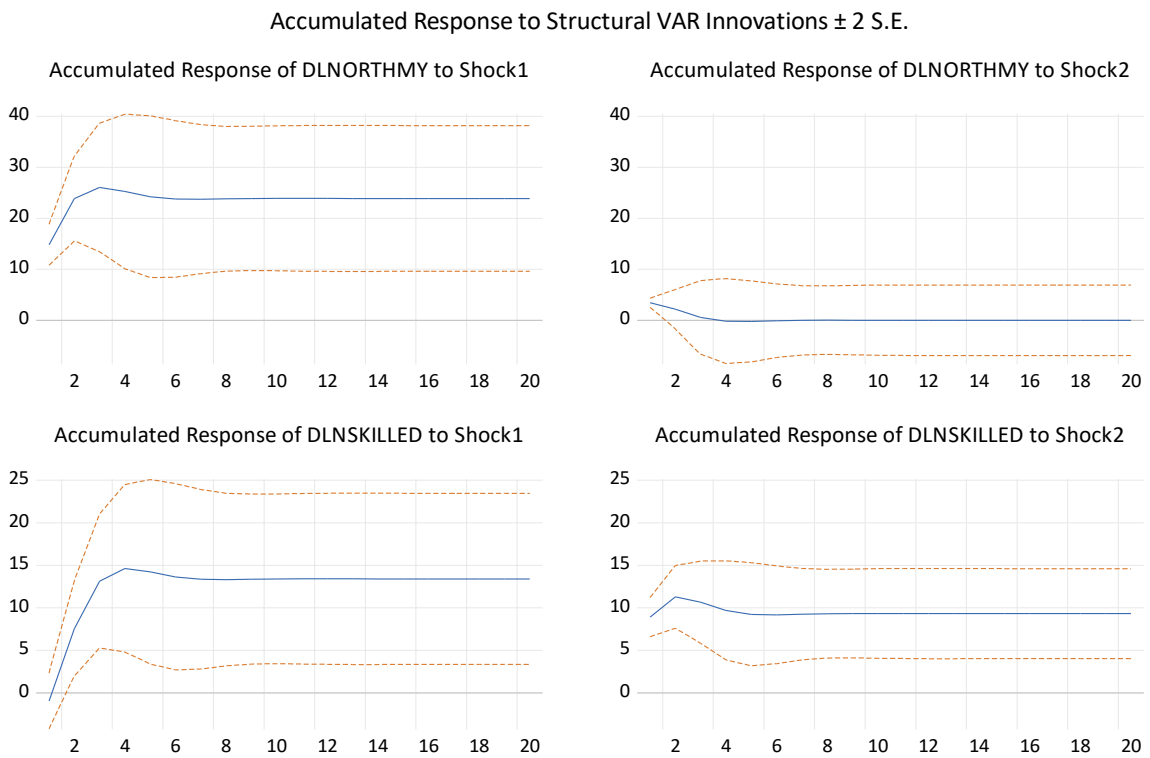


図 16・北部製造業名目付加価値と北部非熟練名目賃金（それぞれ自然対数値一階階差）・長期制約

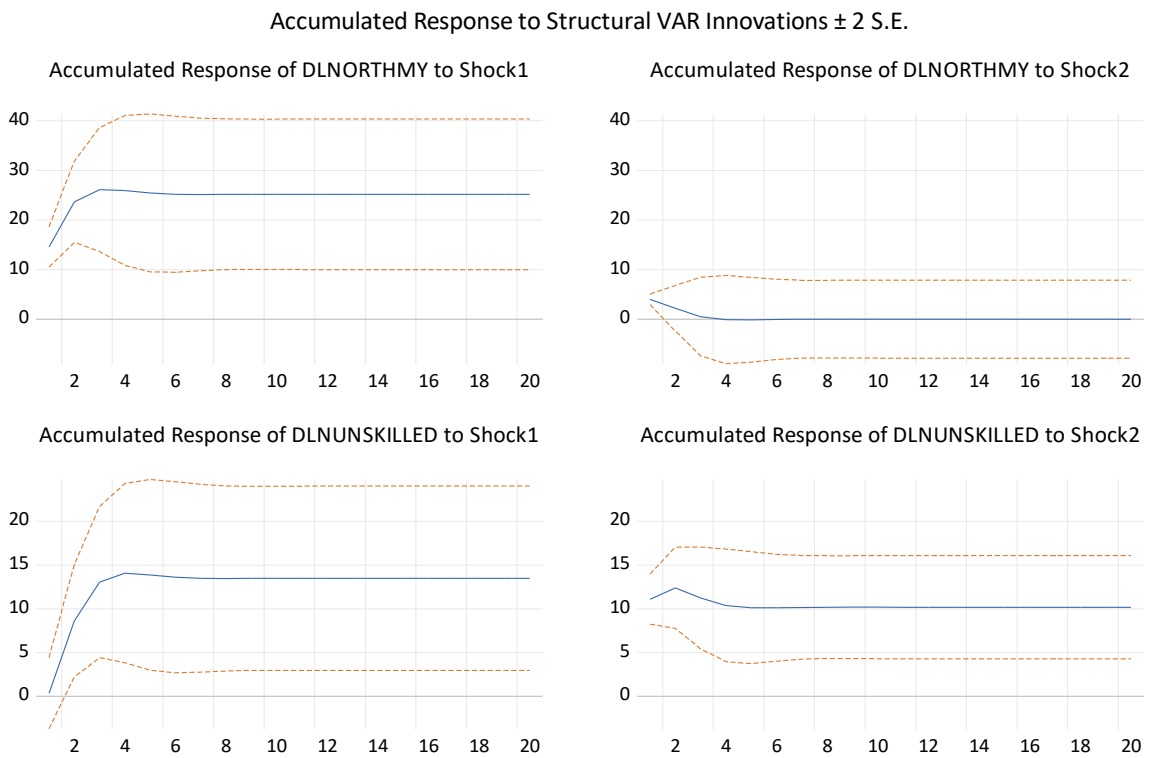


図 17・南部製造業名目付加価値と南部熟練名目賃金（それぞれ自然対数値一階階差）・短期制約

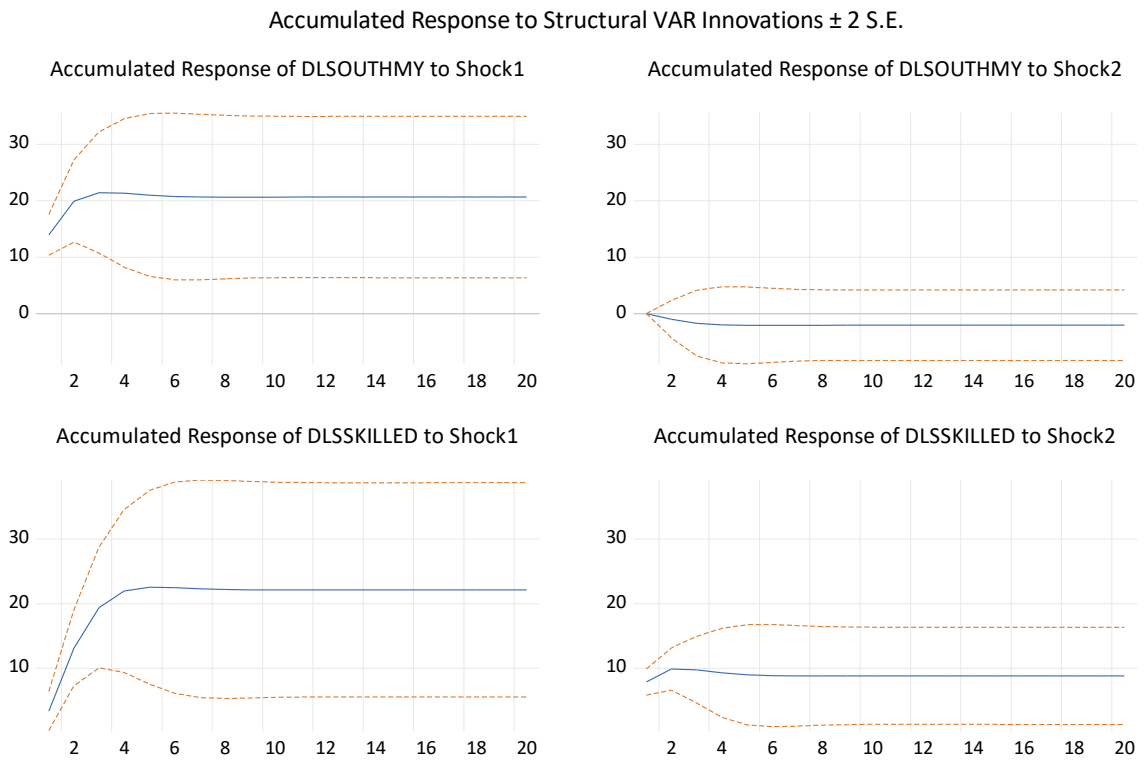


図 18・南部製造業名目付加価値と南部非熟練名目賃金（それぞれ自然対数値一階階差）・短期制約

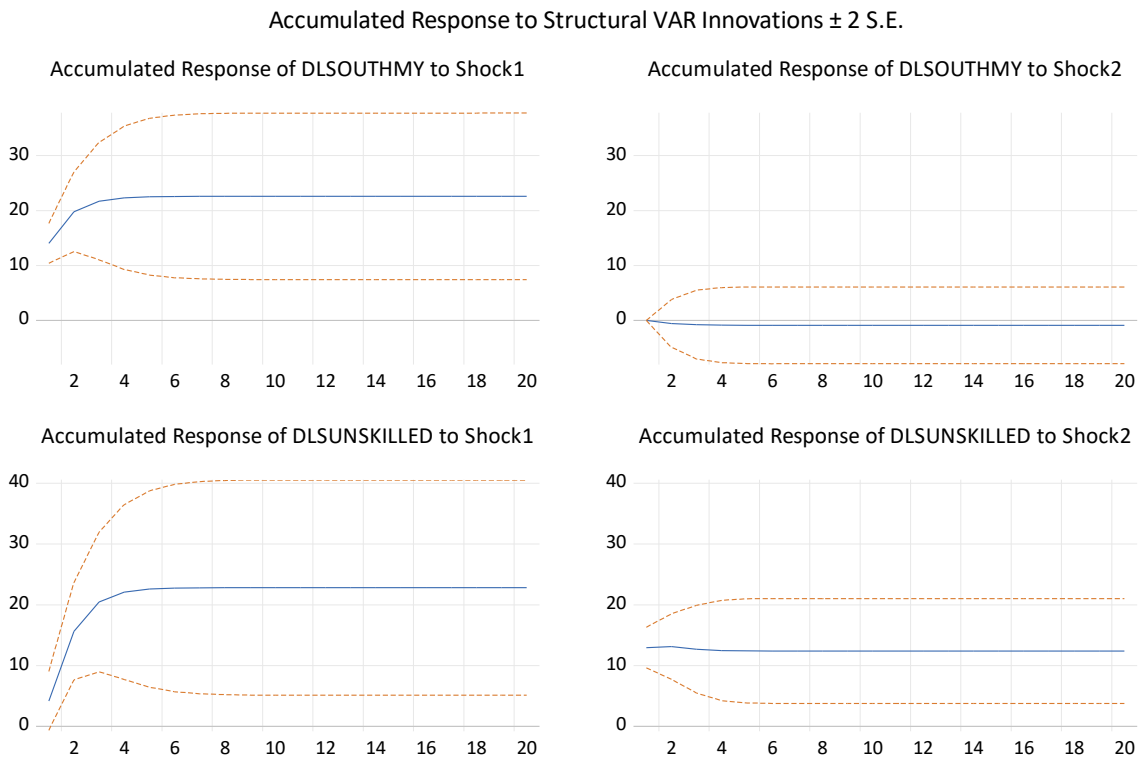


図 19・南部製造業名目付加価値と南部熟練名目賃金（それぞれ自然対数値一階階差）・長期制約

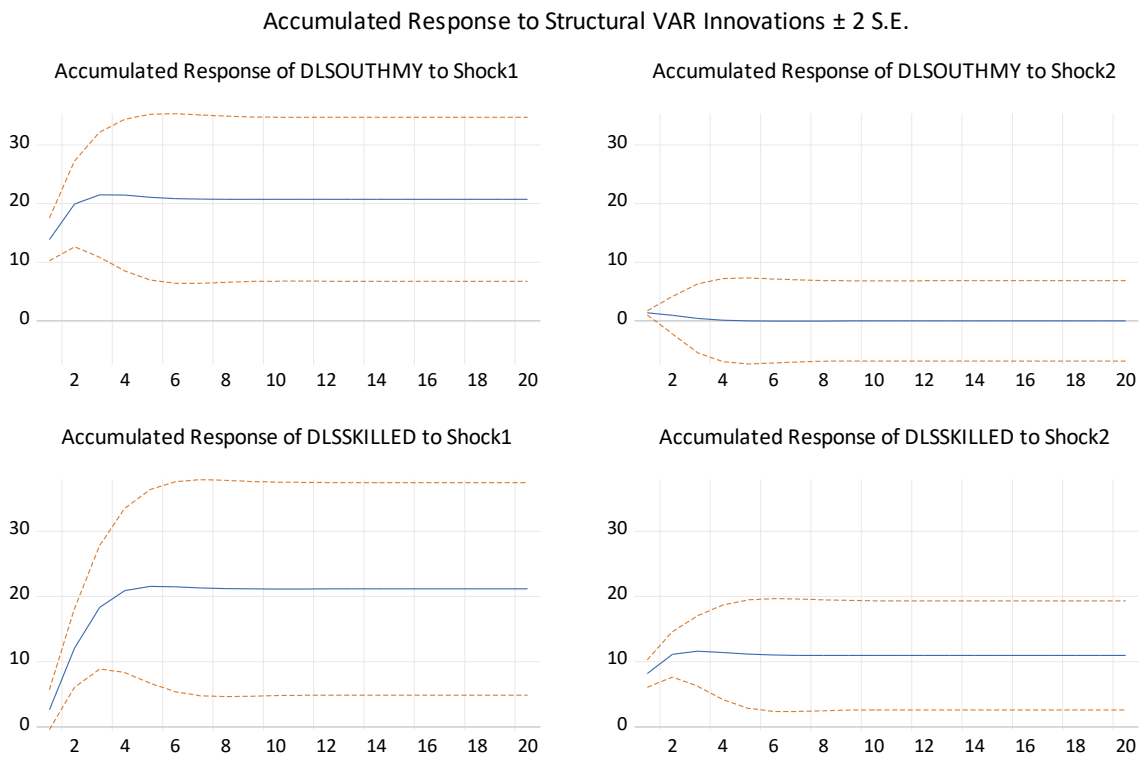
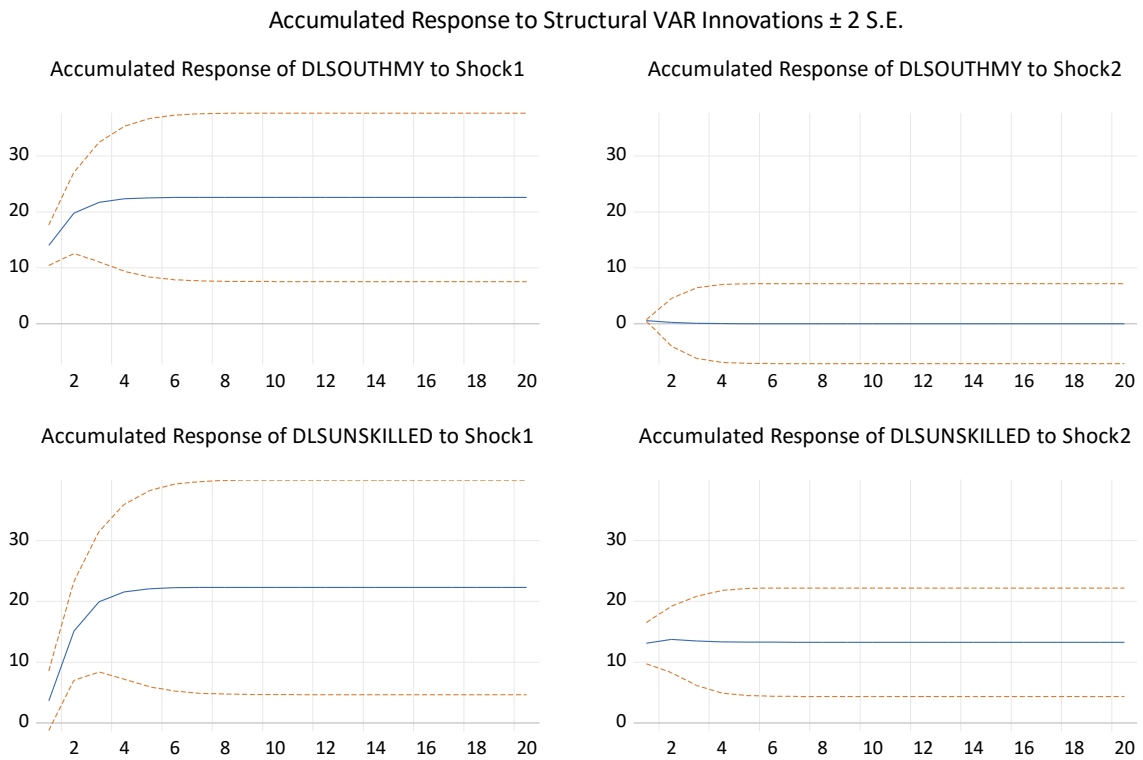


図 20・南部製造業名目付加価値と南部非熟練名目賃金（それぞれ自然対数値一階階差）・長期制約



V・まとめと今後の課題

本論は日本統治期朝鮮半島における賃金の変動要因について分析した。分析の結果、得られた主な結論は以下である。

(その 1) 熟練、非熟練共に実質賃金の変動係数が非常に大きい。熟練名目賃金と非熟練名目賃金の変動係数を各都市で比較すると、どの都市でも非熟練名目賃金の変動係数が大きい。

(その 2) 実質賃金の水準は、日本統治期当初と末期で殆ど変化していない。実質賃金は大きな変動にも関わらず、長期には一定になっていると考えられる。

(その 3) グレンジャー因果性検定の結果、製造業名目付加変化率から熟練名目賃金変化率、非熟練名目賃金変化率それぞれへの一方の因果性があると考えられる。

(その 4) 予測誤差の分散分解の結果を見ると、製造業名目付加価値のショックは、製造業名目付加価値の変動の 90%以上を説明できる。北部非熟練名目賃金の変化は、短期制約では北部製造業名目付加価値のショックにより 45%程度が説明できる。南部非熟練名目賃金の変化は、短期制約では南部製造業名目付加価値のショックにより約 51%が説明できる。

(その 5) 累積インパルス応答関数の結果をみると、どの場合でも製造業名目付加価値のショックは製造業名目付加価値に有意に正の影響を与えている。どの場合でも、製造業名目付加価値のショックは熟練・非熟練名目賃金に有意に正の影響を与えている。同時点制約、長期制約の双方でこの結果が得られているので、頑健性のある結果と考えられる。

(その 1) (その 2) より、日本統治期の労働市場は名目賃金、実質賃金ともに伸縮的だったと考えられるが、それが製造業名目付加価値の安定的成長にどの程度貢献したかは確定できなかった。(その 3) より、日本統治期朝鮮半島ではマークアップ原理により製造業の財の価格が形成されているのではなく、製造業の景気の動向により名目賃金が決定されていた可能性がある。それでは、日本統治期朝鮮半島の経済成長、特に北部の工業の成長をもたらした基本的な要因は何だったのだろうか。この点は今後の課題としたい。

日本語参考文献

尾高煌之助(1975)「日本統治下における朝鮮の労働経済」(経済研究 Vol. 26, No. 2, pp. 145-158)

河合和男・尹明憲(1991)「植民地期の朝鮮工業」未来社

黒坂真(2021)「日本統治期朝鮮半島の価格変動について」(Osaka University of Economics Working Paper Series, No. 2021-1)

佐藤和夫(1981)「戦間期日本のマクロ経済とミクロ経済」(中村隆英編「戦間期の日本経済分析」第I部所収、山川出版社、pp.3-30)

隅谷三喜男(1976)「労働経済論」筑摩書房

得田雅章(2007)「構造 VAR モデルによる金融政策効果の一考察」(滋賀大学経済学部研究年報 Vol. 14, pp. 103-119)

内藤友紀(2017)「日中戦争期における金融政策の効果：VAR モデルによる政策効果の波及についての実証分析」(関西大学経済論集第 67 巻、pp. 145-162)

溝口敏行・表鶴吉・文浩一編(2019)「アジア長期経済統計 4 韓国・北朝鮮」東洋経済新報社

宮尾龍蔵 (2006)「マクロ金融政策の時系列分析」日本経済新聞社

吉川洋・塩路悦朗(1990)「戦前日本経済のマクロ分析」(吉川洋・岡崎哲二編「経済理論への歴史的パースペクティブ」第6章所収、pp. 155-180、東京大学出版会)

四方博 (1933)「朝鮮に於ける近代資本主義の成立過程—その基礎的考察—」(京城帝国大学法文学会第一部論集第六冊『朝鮮社会経済史研究』。四方博「朝鮮社会経済研究 上」図書刊行会所収、pp. 3-197)

英語参考文献

Chen, Y. F. (2022) "Note on the Fluctuation of Price and the Amount of Production at Japan's Ruling Period in Taiwan", Graduate School of Economics, Osaka University of Economics Working Paper Series, No.2021-02

Cha, M. S. (2000) "The colonial origins of Korea's market economy", *Asia Pacific Dynamism 1500-2000*, Chapter 4, pp. 86-148, Edited by A.J.H. Latham and Heita Kawakatsu, Routledge

Gordon, R. J. (1982) "Why U. S. Wage and Employment Behaviour Differs From That in Britain and Japan", *The Economic Journal*. Vol. 92, No. 365 (March), pp. 13-44

Lewis, W. A. (1954) "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour", *The Manchester School*, Vo. 22, pp. 139-191

Mitchell, J. B. (1985) "Wage Flexibility in the United States: Lessons from the Past", *The American Economic Review*, 1985, Vol. 75, No. 2, Papers and Proceedings of the Ninety-Seventh Annual Meeting of the American Economic Association, pp. 36-40

Cha, M. S. and Nak Nyeon Kim, (2012), "Korea's first industrial revolution", *Explorations in Economic History* 49, pp. 60-74

韓国語参考文献 References in Korean

金洛年(2005), 식민지기 공업화의 전개, (李大根他, 새로운 한국경제발전사 조선후기에서

20 세기 고도성장까지, 제 9 장, 나남신서)(金洛年 (2005) 「植民地工業化の展開」李大根他「新しい韓国経済史 朝鮮後期から20世紀の高度成長まで」第九章所収 ナナム)

宣在源(2001), 노동시장제도, (안병직 편 韓国經濟成長史 예비적 고찰, 제 8 장,

서울대학교부출판부)(宣在源 (2001) 「労働市場制度」, 안 비 직 편 直編「韓国經濟成長史 予備的考察」第八章所収 ソウル大学出版部)

이우연·차면수(2011), 조선 후기 노비 가격의 구조와 수준, 1678-1889, (「經濟学研究

제 58 집 제 4 호, pp. 99-132)

(李ウヨン·車明ス (2011) 「朝鮮後期奴婢價格の構造と水準, 1678-1889, 「經濟学研究第 58 集第 4 号, pp.99-132」)

조장욱(2017), 거시경제학의 눈으로 본 식민지 근대화론, 「經濟学研究 제 65 집 제 1 호, pp. 1-44

(チョ・チャンオク(2017)「巨視経済学の目を見た植民地近代化論」(「経済学研究」
第 65 集第 1 号, pp. 1-44)

차명수(2001), 우리 나라의 생활수준 1700-2000, (안병직 편 韓国經濟成長史 예비적
고찰, 제 1 장, 서울대학교출판부)

(車明ス(2001)「我が国の生活水準 1700-2000」(安ビョン直編「韓国經濟成長史
予備的考察」第一章所収 ソウル大学出版部)

차명수(2011), 식민지 시대의 도시간 직종간 비숙련 임금 격차 (「경제学研究 제 59 집
제 1 호, pp. 55-93)

(車明ス(2011)「植民地時代の都市間、職種間非熟練賃金の格差」經濟学研究第 59
集第 1 号, pp. 55-93)